

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-才	産業間連携の強化
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	
(施策の小項目)	○観光客等のニーズ把握	
主な取組	観光統計実態調査(観光客満足度調査)	実施計画 記載頁 188
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p>	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査			調査		→	県
	観光客の満足度調査等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	24,160	23,429	旅行全体の満足度に加えて、主要離島における旅行者の属性、消費額調査を実施し、また平成26年度の特定調査テーマとして長期滞在・リピーターの実態把握のため、長期滞在者やリピーターが利用する宿泊施設等の調査を行った。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	—		—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ4回実施した。</p> <p>また、調査結果については誘客を担当する部署やOCVBへ情報提供し、誘客プロモーションへ活かすための意見交換を行った。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	23,377	平成27年度は、通常の満足度調査に加えて、3年に一度実施している満足度の詳細調査を実施する。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)におけるそれぞれの離島における特性調査を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、事業開始前に各離島を訪問し、役所、観光協会、県出先機関等を回り協力依頼を行い、効果的な調査のため、その方法の検討及び各離島の要望や実情に沿った調査項目の調整を行った。</li> <li>・観光土産品消費向上のための事業においては、事業内の検討委員会等で県商工労働部、菓子製造業、食品加工業、小売業等の他部、異業種との意見交換が図られた。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,378円 (26年度)	19,000円 (28年度)	△148円	—
観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	37.0% (26年度)	35% (28年度)	3.8ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光客が増加傾向にある一方で、平成26年度の土産品購入費は基準値と比べ148円少ないが、平成24年度、平成25年度と比較すると増加している。平成26年度からより魅力的な土産品対策の検討取り組みに着手しており、その一定の成果が現れており、土産品等購入費の目標達成に向け、商品開発や物産PRなどの取組を引き続き行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を追加したため、各離島空港関係者との事前調整を綿密に行う等、円滑な実施を図る必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産・商工分野においても観光土産品となりうる商品の開発、その原材料の県内調達率向上支援は実施されているため、それを観光施策と連携させるためには、観光統計実態調査における結果に基づいて意見交換や観光客ニーズ情報の還元を行う等、引き続き農林水産・商工分野との協同の可能性を検討する必要がある。</li> <li>・成果指標の基準値と比べて平成26年度は土産品満足度は3.8ポイント改善し、順調に向上しているが、土産品購入費はまだ148円少ない状況であるため、魅力的で高価格帯土産品開発の検討資料集約の必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客ニーズのさらなる把握、分析のために、アンケート調査票内容の工夫と検討を行い、調査の精度向上のため、アンケート回収率向上の対策に取り組む。また調査結果・分析を県経済に資する事業への検討、提案を行う。</li> <li>・日頃から観光客のニーズや現状等を把握するため、より多角的な調査・分析を行い、関係機関への分析結果の還元や、満足度向上のための情報交換等を引き続き積極的に図っていく。</li> <li>・観光土産品のさらなる満足度向上のため、平成27年度実施予定の詳細調査からさらなる分析を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○観光客等のニーズ把握			
主な取組	観光産業実態調査	実施計画 記載頁	185	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光関連事業者を対象とした、アンケート調査(定点)及びヒアリング調査(抽出)を実施し、観光産業から随時情報収集できる体制を構築するとともに、観光産業の現状と課題について把握し、より実状に沿った施策立案の基礎資料とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光産業の実態調査等の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業実態調査	11,425	6,073	平成26年度の調査は、定点調査を第1四半期(4-6月)に98件、第2四半期(7-9月)に153件、第3四半期に206件実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
調査対象事業者数			200件	206件 (H26年度第3四半期)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	本調査事業は、定点調査数200件を目標に実施したところ、第1四半期(4-6月)では回答件数が98件となり目標の半数を下回った。このため、依頼件数を多くし、各事業者を訪問のうえ調査協力を呼びかけたところ、第3四半期(10-12月)には回答件数206件となり、目標を達成した。 平成26年度の調査結果は7月中にとりまとめ、今後、観光関連産業の基盤強化につながる施策展開の基礎資料として活用する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業実態調査	11,071	引き続き、調査協力事業者の確保に努めるとともに、アンケート票の見直しや分析手法の確立、結果のフィードバックや活用方法などについて取り組む。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

本調査は定点調査であることから、回答件数のみならず回答する事業者の継続的な協力が必要である。  
回答数200件を達成するため、依頼件数を多くするなどの工夫をするとともに、定点事業者の継続的な協力を得るため事業者訪問やアンケート票の見直し、分析情報のフィードバックなどを積極的に実施した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	調査中 (26年度)	45% (28年度)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現状値は未調査のため把握できないが、平成21年度調査によると、過半数の宿泊施設で県産品食材利用率が以前に比べて増えたとする結果であった。今後は26年度調査結果を踏まえ、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品の利用促進に取組み、H28目標値達成に向けて当該事業の展開を図っていく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成26年度第3四半期調査では、目標件数である200件を初めて上回ることが出来たものの、既に数事業者から次回調査を辞退する旨の連絡を受けており、回答事業者の負担軽減が課題となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

調査結果を事業者にフィードバックすることで、調査協力に関するモチベーションを高め、継続的な協力体制を構築することが必要。

## 4 取組の改善案(Action)

平成26年度第3四半期(10月-12月)に行った調査以降の結果については、次回の調査を実施する前に調査協力事業者に対し速報値として情報を提供していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-才	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○域内調達の促進			
主な取組	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	実施計画 記載頁	185	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関 ヒアリング 調整会議	物産イベント等での連携、観光客への情報発信 観光事業者の取組みの促進			→	県	
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	—	平成26年4月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。同調査結果に基づき、関係課や関係機関等と意見交換をおこない、連携事業の検討や、観光・物産イベント等での情報発信を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各部等から連携事業として68事業の提案があり、観光・農林水産・商工の施策における地産地消・県産品利用の促進に向けた取り組みを行った結果、結果、関係機関との連携促進を図ることができた。 また、観光客や観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行った結果、効果的な情報の発信を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等について調査を実施し、関係課や関係機関等と連携を図りながら、観光・物産イベント等での地産地消・県産品利用促進に向けた取り組みを行うとともに、外国人観光客が多く訪れる飲食店のメニュー等の多言語化についても検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査を実施するとともに、観光統計実態調査や観光産業実態調査の結果を踏まえ、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品利用を関係機関との連携を強化して取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光・農林水産・商工の施策における地産地消・県産品利用の促進に向けた取り組みを行うとともに、観光客や観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行い、観光産業における地産地消・県産品利用の促進に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工施策との連携を強化し、観光・物産イベント等において県産品の情報発信等を推進しているが、今後は増加する外国人観光客への県産品利用促進に向けた取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、観光・農林水産・商工施策との連携を図り、地産地消・県産品の利用促進を目指し、観光・物産イベント等において県産品情報の発信等を充実・強化していく。  
・積極的に県産品を使用しているホテルや飲食店等のメニュー等について多言語化を図ることで、外国人観光客の県産品利用促進に向け取り組んでいく。

4 取組の改善案(Action)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施し各部等と連携した取組を推進するとともに、増加する外国人観光客への地産地消・県産品利用促進に向けた取組も実施する。

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	
(施策の小項目)	○観光土産品の開発・販売促進支援	
主な取組	沖縄観光消費額向上モデル事業	実施計画 記載頁 189
対応する 主な課題	○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。	

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光土産品に対する消費額の増加及び満足度の向上を図るため、観光客ニーズ等を把握し、その結果に基づいた魅力ある観光土産品の開発・作製に係る手法の構築及び周知を行う。また、セミナー・巡回アドバイスなど、県内小売業者に対しする支援も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			土産品 年8件				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光消費額向上モデル事業	64,682	61,011	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光土産品開発モデルとして8品を作製。</li> <li>来沖観光客を対象に、国内客約5,000名、海外客約600名のアンケート調査を実施。</li> <li>事業者支援として、セミナーを北部、中南部で実施(計2回)。</li> </ul>	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
観光土産品開発モデル試作品数			8件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>当初の予定どおり、土産品開発モデル試作品を8品作製した。開発に携わった事業者は、定期的に商品開発ミーティングを行い、専門家のアドバイス等も活用しながら、互いに情報を交換し商品開発に取り組むことで、ノウハウを共有しながら事業に取り組んだ。</p> <p>また、作製した試作品のモニター調査も実施することでブラッシュアップを図り、より魅力的な観光土産品の開発に努めた。</p>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画
----------

事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光消費額向上モデル事業	64,295	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光土産品開発モデルとして6品を作製。</li> <li>観光土産品対策セミナーを北部、中南部、主要離島(宮古、石垣、久米島)で実施(計5回)。</li> <li>巡回アドバイスを延べ約50店舗実施。</li> <li>H26年度開発モデルの販促支援</li> </ul>	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

沖縄における観光消費額については減少傾向にあり、平成25年度観光統計実態調査によると、土産・買物費は対前年度比0.48%増の16,079円で平成24年度と比べ多少増加したものの、16,000円台で推移し伸び悩んでいる状況にある。

その様な状況から、平成26年度「沖縄観光消費額向上モデル事業」を実施し、リピーターや外国客などターゲットを明確にしたニーズの把握に努めると共に、魅力ある観光土産品の開発を積極的に支援していくことで、土産・買物費の向上に向けて取り組んだ。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,079円 (25年度)	19,000円	△447円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成25年度の観光客一人当たりの土産品等購入費については、基準年度よりは減少したものの、平成24年度と比べると77円増加となっており、今後の増減の傾向に注視する必要がある。</p> <p>当事業においても、引き続き魅力ある観光土産品の開発手法の構築及び周知に努めると共に、土産品店等物販施設事業者に対し売場作りや情報提供等の支援を実施することで、業界全体の底上げを図り、目標値の達成に向け取り組んでいく。</p>				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度については観光土産品開発モデルとして8品作製したが、限られた時間や予算、人員の中で1品あたりにかけることのできる資源が課題となった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光土産品開発モデルについては、高品質で魅力的な観光土産品を開発するために、最適な試作品数を検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

平成27年度の観光土産品開発モデルの試作品数については、平成26年度と比べ開発期間が長く確保できることから、1品当たりの開発により注力するため、試作品数を6品とし、より高品質で魅力的な観光土産品開発を図ることとする。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化	
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携		
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進		
主な取組	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化	実施計画 記載頁	185
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と、農林水産・商工の施策との連携を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関 ヒアリング 調整会議	観光客ニーズのフィードバック 商品・サービス評価のモニタリング				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化	—	—	平成26年4月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。同調査結果に基づき、関係課や関係機関等と意見交換をおこない、連携事業の検討や、観光・物産イベント等での情報発信を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各部等から連携事業として68事業の提案があり、観光・農林水産・商工施策等による県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた意見交換や取組方法等の検討を行うとともに、物産展等での観光PRや沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信等を行った結果、関係機関との連携促進を図ることができた。 また、沖縄観光コンベンションビューローのウェブサイトを活用した情報発信の充実・強化を行った結果、効果的な情報の発信を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化	—	年度当初に各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査を実施し、同調査結果等に基づき、関係課や沖縄観光コンベンションビューロー等と共同して観光産業と農林水産、商工などの他産業と連携した観光客等への情報発信の充実・強化を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化による観光消費額の向上に向けて、商工労働部や農林水産部の関係課と連携した取組を推進するとともに、沖縄観光コンベンションビューローのウェブサイトを活用した情報発信の充実・強化を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光・農林水産・商工の施策における地産地消・県産品利用の促進に向けた取り組みを行うとともに、観光客や観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行い、観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化の促進に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上に向けて、観光客の消費活動を促す最新の観光イベント等の情報発信の充実・強化が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光関連イベントの他、農林水産・商工・文化等のイベント情報等と連携して観光客等に発信する仕組みの構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度に沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトによる情報発信の充実・強化を図るとともに、増加する外国人観光客にも対応した情報発信等を関係機関と連携して推進する。